

貸借対照表（公債費会計）

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

- ◎資産の部では、地方債償還の財源である公債償還基金が、資産総額の全体を占めています。
資産総額は、前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による公債償還基金の減などにより、388,014百万円減少（㉙1,124,834百万円⇒㉚736,820百万円）しています。
- ◎負債の部では、他会計の事業に関する地方債（他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当）が、負債総額のほぼ全体を占めています。
負債総額は、前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による地方債の減などにより、388,011百万円減少（㉙1,124,869百万円⇒㉚736,857百万円）しています。
- ◎純資産（資産総額－負債総額）は、3百万円減少（㉙▲34百万円⇒㉚▲37百万円）しています。

平成31年3月31日現在 (単位：百万円)

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	163,056	569,400	▲ 406,343	流動負債	163,066	569,407	▲ 406,340
現金預金	—	—	—	地方債	162,638	565,522	▲ 402,884
未収金	—	—	—	短期借入金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	賞与引当金	10	9	0
基金	163,056	569,400	▲ 406,343	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	リース債務	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	418	3,875	▲ 3,457
その他流動資産	—	—	—	固定負債	573,790	555,462	18,328
固定資産	573,763	555,434	18,329	地方債	571,863	553,166	18,696
事業用資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	51	56	▲ 5
重要物品	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	—	—	—	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	リース債務	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	その他固定負債	1,875	2,238	▲ 362
出資金	—	—	—	負債合計	736,857	1,124,869	▲ 388,011
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	573,763	555,434	18,329	累積余剰	▲ 37	▲ 34	▲ 3
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	純資産合計	▲ 37	▲ 34	▲ 3
貸倒引当金	—	—	—	負債及び純資産合計	736,820	1,124,834	▲ 388,014
その他債権	0	0	—				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	736,820	1,124,834	▲ 388,014				

【基金（流動）】
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和元年度の地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳
公債償還基金 163,056百万円 (▲406,343百万円)

前年度比

・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等のための公債償還基金の取崩しによる減などにより、前年度に比べ406,343百万円減少しています。

【地方債（流動）】
他会計の事業に関する地方債のうち、令和元年度の償還予定額

・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による減などにより、前年度に比べ402,884百万円減少しています。

【地方債（固定）】
他会計の事業に関する地方債のうち、令和2年度以降の償還予定額

・増減：令和2年度以降の償還予定額の増などにより、前年度に比べ18,696百万円増加しています。

【基金（固定）】
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和2年度以降に地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳
公債償還基金 573,763百万円 (+18,329百万円)

前年度比

・増減：令和2年度以降の取崩予定額の増などにより、前年度に比べ18,329百万円増加しています。

【公債費会計の地方債残高について】

公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している会計ですので、他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高を公債費会計に計上しています。

そうしたことから、大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

行政コスト計算書(公債費会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は6,842百万円で、うち「支払利息及び手数料」がほぼ全体を占めています。
前年度に比べ地方債の支払利息や他会計への繰出金の減などにより、353百万円減少（297,196百万円⇒306,842百万円）しています。
◎経常収益では、「他会計からの繰入金」が約9割を占めています。
前年度に比べ地方債の支払利息などのための他会計からの繰入金の減などにより、199百万円減少（297,038百万円⇒306,839百万円）しています。
◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ154百万円増加（29▲157百万円⇒30▲3百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日
(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	6,842	7,196	▲ 353	【経常収益】	6,839	7,038	▲ 199
給与関係費	118	117	1	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	9	0	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	▲ 5	▲ 17	11	交付金	—	—	—
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	20	20	▲ 0	地方交付税	—	—	—
維持補修費	—	—	—	保険料	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0				
支払利息及び手数料	6,696	6,890	▲ 193	分担金及び負担金	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	使用料及び手数料	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	国・府支出金	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—				
棚卸資産売却原価	—	—	—	他会計からの繰入金	6,185	6,396	▲ 210
扶助費	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0	受取利息及び配当金	649	640	9
他会計への繰出金	—	173	▲ 173	その他経常収益	4	2	2
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					▲ 3	▲ 157	154
【特別損失】	—	—	—	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	—	—	—				
【特別収支差額】					—	—	—
【当年度収支差額】					▲ 3	▲ 157	154

【支払利息及び手数料】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
・増減：地方債の支払利息の減などにより、前年度に比べ193百万円減少しています。

【他会計への繰出金】
下水道事業会計への繰出にかかるコスト
・増減：下水道事業臨時財政特例債の元利償還が平成29年度に償還終了となったことに伴う減により、前年度に比べ173百万円減少しています。

【他会計からの繰入金】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収益
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ210百万円減少しています。

【公債費会計の経常収支差額について】
公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している整理会計ですので、地方自治法上の決算（現金主義）では収支がゼロとなります。
新公会計制度では、現金の動きではなく発生主義によって費用をとらえますので、職員の賞与・退職手当引当金繰入額など、現金の動きが無くても計上しています。
このように、地方自治法上の決算にはない費用が発生することなどの影響により、経常収支差額がマイナスとなりますが、地方自治法上の決算と新公会計制度の会計処理の違いによるものです。

キャッシュ・フロー計算書(公債費会計)

◎行政サービス活動収支差額は、3,820百万円のマイナスとなっています。

前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る支払利息の増などにより、3,818百万円減少（㉔▲1百万円⇒㉔3,820百万円）しています。

◎投資活動収支差額は388,077百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る基金の取崩しによる「基金繰入金」の増などにより、929,003百万円増加（㉔▲540,996百万円⇒㉔388,077百万円）しています。

◎財務活動収支差額は384,187百万円のマイナスとなっています。

前年度に比べ「その他財務活動収入」の減や、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る「地方債償還金支出」の増などにより、925,184百万円減少（㉔540,997百万円⇒㉔384,187百万円）しています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	6,846	7,037	▲190	【投資活動収入】	568,253	114,954	453,298
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金（取崩額）	568,253	114,954	453,298
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	180,245	655,950	▲475,705
使用料及び手数料収入	—	—	—	固定資産取得支出	—	—	—
国・府支出金収入	—	—	—	基金積立金	180,245	655,950	▲475,705
他会計からの繰入金収入	6,185	6,396	▲210	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	657	639	17	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	4	2	2	保証金等支出	—	—	—
				【投資活動収支差額】	388,007	▲540,996	929,003
【行政サービス活動支出】	10,667	7,039	3,628	【財務活動収入】	401,415	949,283	▲547,868
給与関係費支出	128	126	1	地方債収入	290,715	285,760	4,954
物件費支出	20	20	▲0	借入金収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	10,516	6,890	3,626	その他財務活動収入	110,699	663,522	▲552,823
扶助費支出	—	—	—	【財務活動支出】	785,602	408,286	377,316
負担金・補助金 ・交付金等支出	1	1	▲0	地方債償還金支出	674,902	223,035	451,866
他会計への繰出金支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	リース債務償還金支出	—	—	—
				他会計への繰出金支出	—	173	▲173
				その他財務活動支出	110,699	185,077	▲74,377
【行政サービス活動収支差額】	▲3,820	▲1	▲3,818	【財務活動収支差額】	▲384,187	540,997	▲925,184
【当年度現金預金増減額】					—	—	—

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【他会計からの繰入金収入】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収入
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ210百万円減少しています。

【支払利息及び手数料支出】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
・増減：交通事業民営化に伴い移管した企業債に係る支払利息の増などにより、前年度に比べ3,626百万円増加しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金】
基金を取り崩したことによる収入
・内訳 前年度比
公債償還基金 568,253百万円
(+453,298百万円)
・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る取崩しの増などにより、前年度に比べ453,298百万円増加しています。

【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
公債償還基金 180,245百万円
(▲475,705百万円)
・増減：前年度の交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る積立てが、今年度は発生しないことなどにより、前年度に比べ475,705百万円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【その他財務活動収入】
企業債の償還に係る公営・準公営企業会計からの繰入
・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る財源の収入が、今年度は発生しないことなどにより、前年度に比べ552,823百万円減少しています。

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出
・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還金支出の増などにより、前年度に比べ451,866百万円増加しています。